

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 28 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H03644

研究課題名(和文)「世代とジェンダー」の視点からの少子高齢化社会に関する国際比較研究

研究課題名(英文) A Comparative Study on Generations and Gender in Ageing Society

研究代表者

福田 亘孝 (Fukuda, Nobutaka)

東北大学・教育学研究科・教授

研究者番号：40415831

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 33,390,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は国連ヨーロッパ経済委員会、オランダ学際人口研究所、フランス国立人口研究所を中心に組織された先進国が共同で行う国際比較研究「世代とジェンダー・プロジェクト」に参加し世代関係とジェンダー関係の視点から分析を行った。研究方法は第一に共通の調査票を用い「世代とジェンダーに関するパネル調査」を日本で実施した。第二に日本の経済・労働・教育・社会保障・家族政策などのマクロ・データを収集した。そして、パネル調査のミクロ・データとマクロ・データを有機的にリンクさせた分析を行い日本のパートナー形成、出生行動、世代間関係の特徴と規定要因を明らかにし少子高齢人口減少社会に必要なとされる政策提言を導きだした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は第一に日本の少子高齢社会において垂直方向の世代関係と水平方向のジェンダー関係をリンクさせながら包括的にパートナー関係、出生行動、世代関係を分析した点である。第二にパネル・データにより家族と世代関係の特徴をダイナミックな観点から明かした点である。社会的意義は第一に高齢の祖父母世代が増え祖父母・親・子供の三世代の併存が増大する日本に不可欠な世代間支援について政策提言した点である。第二に日本の少子高齢人口減少社会に必要な水平的な夫婦関係における「ワーク・ライフ・バランス」と垂直的な親子・世代関係における「ワーク・ライフ・バランス」を実現させる基礎となる提言をおこなった点である。

研究成果の概要(英文)：This research attempts to examine Japanese partnership, marriage, fertility, and inter-generational relations from an international comparative perspective. More specifically, we firstly conducted the Japanese Generations and Gender Panel Survey (GGS) and collected micro-data concerning Japanese family relations and formation. In the second place, we collected macro-data on labour policy, welfare policy, family policy, wages, education, and employment in Japan. We analyzed partnership formation, childbearing, child-rearing and inter-generational support in Japan by combining the micro-and macro-data we collected. Furthermore, thanks to a comparative analysis between Japan and other developed countries, we draw policy implications for the sustainable development of Japanese society undergoing lowest-low fertility with an ageing and shrinking population.

研究分野：社会学

キーワード：家族 結婚 パートナーシップ 出産 世代関係 ジェンダー関係 国際比較 パネル調査

## 1. 研究開始当初の背景

日本は長寿化・高齢化が進行しており、これに対応した社会システムを構築することが急務になっている。マクロに見ると、長寿化や高齢化は総人口における高齢者人口比率の増大である。一方、長寿化や高齢化はミクロな家族のレベルで見ると、高齢の祖父母世代が増え「祖父母-親-子ども」の三世代の併存の増大である。特に、祖父母世代と子ども世代に挟まれた「サンドイッチ・ジェネレーション」と呼ばれる「親世代」は祖父母世代と子ども世代のケアや支援のニーズに対応しながら家族生活を維持していく必要がある。それゆえ、各世代の支援の必要性と支援パターンの特質を明らかにし、家族と社会がどのように役割を分担させながら世代間の支援関係を構築するかが長寿化や高齢化の進行する日本社会では重要な社会的課題の一つである。さらに、祖父母世代や親世代などは夫婦を中心とするパートナー関係(ジェンダー関係)を基礎にしている。従って、家事や育児などの家庭内労働と就業などの家庭外労働を夫婦で分担する必要もあり、適切なジェンダー関係の構築も必要である。こうした状況をふまえると、日本では、家事や育児と就業を調整(ワーク・ライフ・バランス)しながら、どう世代間支援を行うかが重要であり、これを可能にする社会システムの構築が急務と言える。従って、日本の少子高齢人口減少を進行させている未婚化や少子化の要因を分析し、加えて、世代関係とジェンダー関係の特徴と規定要因を明らかにし、持続可能な社会システムの構築を検討することを目的にしている。

家族における世代関係やジェンダー関係の研究はこれまで少なからず行われているが、これら2つは個別に分析されるケースがほとんどであり、また、世代関係については二世代の関係を扱った研究が中心である。このため、第一に、垂直方向の世代関係と水平方向のジェンダー関係をリンクさせながら行なわれた研究はほとんど存在しない。しかし、日本においては三世代家族が併存する可能性が高くなり、世代関係とジェンダー関係は相互依存を強めている。従って、2つを別々に分析するのではなく、両者をリンクさせ、「祖父母-親-子ども」の三つの世代を包括的に研究する必要がある。第二に、これまでの世代関係やジェンダー関係の研究はクロス・セクショナルなデータの研究がほとんどであった。しかし、夫婦の就業状態やケア・支援の供給力はライフ・ステージによって変化する。同様に、親子の社会経済状況や支援ニーズもライフ・ステージによって変化する。従って、世代間支援やジェンダー関係の変化を研究するためには、同一個体を時間的に追跡したパネル・データを用いた動的(ダイナミック)な分析が不可欠である。第三に、世代関係とジェンダー関係は労働市場の構造や社会福祉制度にも影響される。こうしたマクロな差異がどのようにジェンダー関係や世代関係といったミクロな側面と関連しているかを検討するにはマクロ側面に関するデータとパネル調査によって収集されたミクロ側面についてのデータを統合した分析が必須である。

加えて、これまで日本では未婚化や少子化の社会的要因を明らかにし、少子高齢社会に対応する世代関係とジェンダー関係を構築するのに必要な政策の検討に必要な日本を含む先進諸国についての比較可能なデータを欠いてきた。このため、日本の未婚化や少子化などの家族形成やライフコースの規定要因を明確にし、少子高齢社会に適した世代間の支援・援助やジェンダー関係について検討することが十分にできなかった。例えば、日本、ドイツ、イタリア、韓国は共に未婚化、少子化、高齢化を経験しているが、それぞれの国の「働き方」や社会福祉政策には差異がある。従って、こうしたマクロな要因がどのように未婚化や少子化などの家族形成やライフコース、さらには世代間の結び付きと関連しているかを検討するには、各国のマクロ側面に関するデータとパネル調査によって収集された人々の家族・世代関係や婚姻・出生などのミクロな側面についてのデータが必須である。これまで、こうしたデータがなかったため計量的な方法で実証的に家族・世代関係やジェンダー関係を比較分析し、世代間支援、次世代育成、ワーク・ライフ・バランスについての政策を吟味することが困難であった。

このような状況にあって、国連ヨーロッパ経済委員会(UNECE)の人口部、オランダ学際人口研究所(NIDI)、フランス国立人口研究所(INED)が中心となり、ヨーロッパ諸国におけるパートナーシップ形成の変化、少子化、高齢化をパネル調査によるミクロ・データとマクロ・データ(コンテキスト・データ)を併用しながら、世代とジェンダーという二つの視点から国際比較分析する「世代とジェンダー・プロジェクト(Generations & Gender Project, GGP)」が開始された。日本でも未婚化、少子化、高齢化が進行しており、家事・育児と就業を調整(ワーク・ライフ・バランス)しながら、世代間支援や次世代育成を可能にする社会システムについて検討するには、当該プロジェクトのように国際比較可能なパネル調査とマクロ構造に関するコンテキスト・データを統合した研究が有益なのは言うまでもない。こうした点を考慮し、ヨーロッパ域外の主要な先進国の一つとして日本もこの国際共同比較研究プロジェクトに参加した。従って、本研究では国際比較可能なパネル調査とマクロな社会構造についてのコンテキスト・データを統合しつつ、家族形成、世代関係、ジェンダー関係の分析を行い、少子高齢化と人口減少社会が進行する日本社会に対応した新たな「世代間支援」「子育て支援」「ワーク・ライフ・バランス」についての政策提言に資することを研究開始当初の背景としている。

## 2. 研究の目的

国連ヨーロッパ経済委員会、オランダ学際人口研究所、フランス国立人口研究所が中心となって先進諸国と共同して行う国際比較研究である「世代とジェンダー・プロジェクト」に参加し、少子高齢化が進行しつつある日本の世代関係(祖父母-親-子どもの関係)とジェンダー関係(夫婦関係・パートナー関係)という二つの側面に注目しつつ、未婚化や少子化の社会的要因を明らかにし、少子高齢化に対応できる社会システム構築のための政策提言に資することを本研究の全体的な目的とする。すなわち、第一に、プロジェクト参加国が共通の調査票を用いた「世代とジェンダー・パネル調査(Generations & Gender Survey, GGS)」を日本で実施しミクロ・データを収集する。近年、パネル調査は数多く実施されているが、「世代とジェンダー・パネル調査(GGS調査)」は家族・世代に関する国際比較可能なパネル調査である。この調査では、パートナー形成、夫婦関係、親子関係、子育て、ジェンダー関係、高齢者支援、ワーク・ライフ・バランスなどについての調査項目を含んだ家族に関する包括的パネル調査であり、パネル・データ分析を用いた国際比較研究が可能な調査である。GGS調査は当初4回で終了する予定であったが、近年の経済、財政、雇用の悪化、社会保障の混乱を考慮し、家族や世代関係について長期的に研究することがヨーロッパ社会経済委員会とEUで提案され調査を継続することになった。そして、日本が今後もこの研究プロジェクトに参加してくれるように強く要請された。それゆえ、本研究では5度目のGGS調査を実施し、世代関係とジェンダー関係をパネル・データによってダイナミックに分析することを目的とする。

第二に、このプロジェクトでは参加国が共通のフォーマットに基づき経済・雇用・社会保障などに関するマクロ・データ(コンテキスト・データ)を時系列で収集する。そして、個人や家族といったミクロの側面に関するパネル・データと労働政策、子育て支援政策、社会保障といった社会のマクロの側面に関するコンテキスト・データを連結させ、マルチ・レベル分析とパネル分析によって、第一に未婚化・晩婚化といったパートナー形成、第二に少子化・晩産化といった家族形成、第三に夫婦におけるワーク・ライフ・バランス(ジェンダー関係)、第四に親子間の支援関係(世代関係)と社会経済的要因、価値意識要因との関係を明らかにする。

## 3. 研究の方法

本研究は、国連ヨーロッパ経済委員会、オランダ学際人口研究所、フランス国立人口研究所が中心になって組織された「GGP コンソーシアム」、および、他の「世代とジェンダー・プロジェクト」参加国の研究チームと連携を取りながら実施された。「GGP コンソーシアム」はプロジェクト全体のコーディネーション、基本調査票案の提示、国際会議の実施などを行うことを目的としている。本研究ではGGP コンソーシアムや参加各国と緊密な連携をとりながら、国際比較研究としての長所を最大限生かしつつ、同時に、日本独自の社会経済状況、家族・世帯関係、価値意識、政策ニーズを勘案しながら、複数回実施するパネル調査によるミクロ・データの収集と分析を中心に据えて研究を行った。さらに、日本の社会保障、家族政策、労働政策、経済構造などに関するマクロ・データの二つのタイプのデータを収集しつつ分析を行うことも方法としている。

日本側の研究組織はGGP コンソーシアムとの窓口になる「GGP 日本委員会」を設置する。この委員会は(1)パートナーシップ・ジェンダー班(2)親子・子育て班(3)世代関係・高齢者班(4)生活・就業班の4つの作業班から構成されGGS調査(パネル調査)の実施と分析を実質的に行う。

分析方法としては、マクロ・データとミクロ・データを有機的に関連させながら、マルチ・レベル分析とパネル分析を中心にしながら行う。個人を対象としたパネル調査(GGS調査)のミクロ・データについては、GGP コンソーシアムに設置されている調査票の検討委員会から提示されるGGS(Generations & Gender Survey)調査の基本調査票(Core Questionnaire)を基礎とし国際比較分析の枠組みを維持しつつ、日本の独自の調査項目を加えた調査票を作成する。そして、第5回目「世代とジェンダー・パネル調査」を20歳以上70歳未満の日本在住の男女をサンプルとして行いミクロ・データの収集を行なった。こうして収集されたデータによって、本研究では、第一に各国共通の分析枠組によりながら、日本の夫婦関係、出産・子育て、世代間支援の特徴を他の先進諸国との国際比較によって明らかにする。そして第二に、マクロ・データとミクロ・データを有機的に関連させながら、マルチ・レベル分析とパネル分析を行い、ミクロな家族形成、夫婦・ジェンダー関係、高齢者・世代間関係のパターンとマクロな制度や政策の関係を明らかにする。

## 4. 研究成果

研究成果としては、日本のGGSデータを用いた夫婦関係、出産、家族生活、世代関係などに関する研究論文を発表し、内外の学会(ヨーロッパ社会学会、日本人口学会など)で多数の報告をした。具体的な知見は以下の通りである。第1に、出生については「出生意欲」が実現出生力につながる重要な要因であることが改めて浮き彫りになった。これはは夫婦が実際に持つ子供の数は出生意欲の水準によってほぼ決定されるという分析結果によって示されている。実際、本研究の分析では結婚初期に高い出生意欲を持つ夫婦ほど結婚後期における既往出生児数が大きくなる傾向があり、時間に経過による変化が少ないことが認められた。しかし同時に、出生意欲はジェンダー関係や世代関係の影響も受けている。具体的には、妻の家事負担が増え夫の育児負担が低下すると出生意欲は低下する。また、祖父母の居住地までの距離が近いほど出生意欲は高くなり、世代間の子育て支援が出生行動に影響を与えていた。さらに、妻が非正規就業と比べて正

規就業の場合に出生意欲は高くなる傾向が見られた。日本の子育て支援政策は夫婦に対する経済的支援とチャイルドケア・サービスの二つを中心に行われているが、夫婦のジェンダー関係や親子の世代関係が出生意欲を経由して出生力に影響を与えるという分析結果は、家族や世代を含む広範囲にわたる包括的な子育て支援が「少子化対策」として有益であることが研究知見として導き出された。

第2に、就業している男女の生活スタイルを家族で子育てや世代間支援が行いやすい形態にすることの重要性が明らかになった。研究結果からは未婚者は出勤時間も帰宅時間もばらつきが大きく特定の時間帯に集中して出勤したり帰宅してはいない傾向があった。しかし、有配偶男性は出勤時間が早く帰宅時間が遅く、他方、有配偶女性は出勤時間がやや遅く、帰宅時間もやや早い。この夫婦間の労働時間の差からは父親は家事・育児よりも仕事を優先する生活スタイルを取る一方で母親は家事や育児の都合に合わせて就業時間を調整しながら仕事をしている生活スタイルが推測される。さらに、父親の長時間労働は家事や育児の遂行が母親に集中し、後者の家庭内労働の負担が前者より高くなりワークライフ・アンバランスが生じている。さらに、夫婦だけで子育てがこんな場合、可能ならば祖父母に支援を求めている状況も明らかになった。いずれにせよ、夫婦の在宅時間が相対的に短いことは子育てを難しくし出生力の低下の要因になることが本研究の分析から見てとれる。実際、先進国の中でも相対的に出生率の高い国々は家庭で親子と一緒にいる時間が長くなる傾向があり、雇用環境を全般的改善させることが仕事と子育ての両立（ワーク・ライフ・バランス）を促進する重要な要因であることを示唆している。日本では雇用労働政策と子育て支援政策を結びつけた議論はあまり行われていない。しかし、この分析結果からは「働き方」の改革が子育ての改革へも繋がることを示唆しており、少子高齢化社会への対応するためには「働き方」と「子育て」を一体化した政策の実施が必要であることが示唆される。

第3に、親子間の非経済的支援のパターンは家族の社会経済的状況によってかなり異なることが明らかになった。階層が高く家族外部の社会的資源の利用が可能な親子は世代間の依存性が低く相対的に自立しているが、階層が低く家族外部の社会的資源を利用し難い親子は世代間の相互支援により依存する傾向が見られた。本研究では非経済的支援として「日用品の買い物」「料理や洗濯」「病気の時の世話」「悩み事の相談にのる」の4つを取り上げている。親から子どもへについては56%の分析対象者が何らかの支援を行っており、母親は父親よりも子どもに支援を提供する傾向が見られ、親から子供への非経済的支援にジェンダー差が存在している。さらに、支援提供側の社会経済的な特徴については、親と子の年齢と居住状態の影響をコントロールすると相対的に所得の低い層で頻繁に非経済的支援を行う傾向が見られた。日本が今後、ますます長寿化することによって高齢になった親のケアや支援をどう行うかが重要な政策課題になることは間違いないであろう。伝統的な儒教文化圏では老親の扶養や支援は子供の役割という規範が強いが、道徳や倫理だけで日本の高齢者のWell-beingを維持し続けることには限界がある。本研究の結果からも階層の高い家族では世代間の支援になるべく頼らない生活を選択する一方で、階層の低い家族では依然として世代間の支援に頼りつつ生活を維持している状況が明らかになった。どちらかと言うと、日本の高齢化支援政策はこれまで年齢を基準として同一の支援・給付を行うことを原則にしている。しかし、成人子の老親への支援は本研究の分析結果から明らかになったように階層によってパターンや水準を異にしている。従って、今後、一層高齢化が進み、限られた社会経済的資源を効率的に分配しつつ高齢者のWell-beingを全体的に維持するには家族それぞれの自助能力も考慮した上での政策展開をする必要があることを示唆している。

第4に、世代間の結び付きの強さ（Family Solidarity）については、本人の親との関係については親世代のニーズ要因が世代間の結び付きに強い影響を与えていた。父親や母親が高齢になったり、介護や看護が必要な場合に成人子は親とより頻繁に面会し強い紐帯関係を保持し、世代間の援助・支援も大きい。また、女性の長時間労働は自分の親と会う回数を減少させる。つまり、成人子の時間制約が大きくなるほど、世代間の結合は弱くなり支援は低下する。さらに、親子間の相互支援に肯定的な価値意識を持つ成人子ほど自分の親とより頻繁に会い世代間の紐帯が強い。一方、配偶者の親については支援ニーズ要因は連帯関係にほとんど影響を与えない。同様に、価値意識にも明確な影響は見られない。配偶者の親との連帯関係で重要なのは成人子の社会経済的資源であり、低収入な成人子ほど配偶者の親と会う回数が多く連帯関係が強い。反対に高収入な成人子ほど面会頻度が低下する。また、成人子の労働時間が長いほど面会頻度は少なくなる傾向も見られた。

今後、高齢化の進行によって老親の支援ニーズが増大することは避けられないであろう。支援ニーズに対しては公的支援によって充足されることが社会保障制度として妥当なあり方である。しかし、将来にわたって公的支援のみによって急速に増大する高齢者の支援ニーズが充足可能であるとは断言できない。不可能な場合は家族による世代間支援が期待されであろう。しかし、成人子の労働時間が相対的に長く制約要因が大きい場合には、この支援を実現するのが難しく、「老老介護」による離職に繋がる可能性も否定できない。さらに、人口減少による労働力の減少を補完するために女性就業率が増大した場合もは親への支援の制約が一層、増大する。この結果、家族による世代間支援の需給ギャップは拡大することになる。これまで日本では「働き方」の改革は子育て支援政策の一つとして展開されてきた。しかし、高齢化と人口減少が一層、進行する

日本社会において「働き方」の改革は高齢者支援政策としても考えられる必要があることを本研究の結果は示唆している。つまり、世話が必要な子供を持つ若年の親だけのために「働き方」の改革を展開するのではなく、世話を必要とする老親を持つ中高年世代が仕事と老親の世話の両立を可能とする政策が必要である。つまり、水平的な夫婦関係における「ワーク・ライフ・バランス」と垂直的な親子・世代関係における「ワーク・ライフ・バランス」の二つを実現させる政策が日本の少子高齢人口減少社会に必要であることが本研究から示唆される。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 福田 亘孝	4. 巻 3
2. 論文標題 子育て支援政策の国際比較	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育と医学	6. 最初と最後の頁 22-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福田 亘孝	4. 巻 1
2. 論文標題 親子の支援関係の特徴と規定要因	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 少子高齢時代の女性と家族	6. 最初と最後の頁 237-259
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Fukuda, Nobutaka & Satome, Tomoko	4. 巻 1
2. 論文標題 Fertility Preferences in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Family Demography in Asia	6. 最初と最後の頁 171-184
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 Nobutaka Fukuda
2. 発表標題 The Influence of Adult Children's Socio-economic Status on Intergenerational Solidarity in Japan
3. 学会等名 The 5th GGP User Conference（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nobutaka Fukuda
2. 発表標題 The Influence of Structural Factors on Intergenerational Support in Japan
3. 学会等名 The 6th International Workshop on the Socio-Economics of Ageing (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nobutaka Fukuda
2. 発表標題 Patterns and Determinants of Japanese "Sandwich" Generations' Support to Elderly Parents
3. 学会等名 International Sociological Association (ISA) Joint Conference for RC06 & RC41 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Nobutaka Fukuda
2. 発表標題 Patterns and Determinants of Intergenerational Contact between Parents and Young Adults
3. 学会等名 Asian Population Association Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Chizu Yoshida
2. 発表標題 Perceived Utility of Having a Child and Family Formation in Contemporary Japan
3. 学会等名 Western Economic Association International 93rd Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉田千鶴
2. 発表標題 日本の夫婦の子どもをもつ効用の認識と家族形成
3. 学会等名 日本人口学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Nobutaka Fukuda
2. 発表標題 The Influence of Parental Divorce on Children's Life Course in Japan
3. 学会等名 The 15th European Sociological Association Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

新型コロナウイルスの感染拡大により研究プロジェクトのスムーズな遂行が著しく困難になったことを付記しておく。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田淵 六郎  (Tabuchi Rokuro)  (20285076)	上智大学・総合人間科学部・教授    (32621)	



6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	吉田 千鶴  (Yoshida Chizuru)  (70339787)	関東学院大学・経済学部・教授    (32704)	
研究分担者	山内 昌和  (Yamauchi Masakazu)  (90415828)	早稲田大学・教育・総合科学学術院・准教授    (32689)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関